



2024. 12. 13. No1451  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

### 1. 第43回全国豊かな海づくり大会開催！ — 天皇・皇后両陛下がご臨席 —

第43回全国豊かな海づくり大会（おんせん県おおいた大会）が、天皇・皇后両陛下のご臨席のもと11月9日～10日にかけて大分県において開催されました。大会テーマは「つなぐバトン 豊かな海を 次世代へ」。

式典行事は大分市の「iichiko グランシアタ」で開催され、天皇陛下はあいさつの中で「全国各地において取り組まれてきた豊かな海づくりの活動に、皆さんの英知と努力を再び集結し、さらに発展させていくことを期待します」と述べられました。

大会は功績団体表彰等が行われたのち、坂本雅信大会推進委員会会長（JF全漁連会長）が大会決議を朗読し、満場の拍手をもって採択されました。

式典後に別府港で行われた放流行事では、漁船41隻がパレードを行い、最後には両陛下と一部参加者により、マコガレイとマダイの放流を行い、大きな拍手に包まれながら大会の幕を閉じました。

次回大会は、2025年に三重県で開催予定となっています。

### 2. 坂井平田地先採介漁業者会が県知事賞を受賞！ — 県青年・女性漁業者交流大会 —

静岡県と本会は、去る11月15日に焼津市の水産・海洋技術研究所において第30回静岡県青年・女性漁業者交流大会を開催しました。

大会は、県経済産業部水産・海洋局水産振興課吉野課長及び本会鈴木専務による主催者あいさつ、審査委員紹介、来賓紹介の後、以下の発表が行われました。

<実績活動発表>

『磯焼けからの回復とアワビ漁業の再開

— 豊かな海を守り将来にわたり漁業が続けられるように —』

坂井平田地先採介漁業者会 松本 佳久 さん

発表終了後、審査委員6名（審査委員長：高木康次県水産・海洋技術研究所長）により厳正な審査を実施した結果、県知事賞を受賞することとなりました。

県知事賞を受賞した坂井平田地先採介漁業者会の発表内容は、来年3月に東京で開催予定の全国大会に県代表として推薦されました。

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

### 3. 自民党県連・農林水産対策連絡協議会への要望を実施！

去る11月28日午後、県庁本館4階の特別会議室において、自民党県連の農林水産対策連絡協議会（会長：佐地茂人県議、他県議14名参加）に本会副会長及び県水産振興推進協議会の構成団体代表者らが出席し、施策要望として6月27日の漁協組合長会議で承認された「安全性確保のための漁港・港湾整備等について」、などを含む5項目の要望書及び5項目の水産予算編成の要望書を提出するとともに、災害時に緊急的に活用できる大型予算の確保などについての意見交換等を行いました。

### 4. JF全国代表者集会在開催される — JFグループの代表者が一堂に集結 —

JF全漁連は、12月4日砂防会館（東京都）において、全国のJF代表者を中心に約1,000人（本県からは18名が参加）が一堂に会するJF全国代表者集會を開催しました。

集會では、久保田正 JF全漁連副会長による開會宣言、喜田ヒサ子 JF全国女性連会長のリードにより参加者全員で JF 綱領の唱和、主催者を代表して坂本雅信 JF全漁連会長が挨拶の後、石破茂首相のビデオメッセージ、橋慶一郎内閣官房副長官、笹川博義農林水産副大臣、鈴木俊一自民党総務会長、大島信之 JA全中会長による来賓の挨拶が行われました。

新運動方針は、動画による説明が行われ、運動方針（案）の採択を提案し、来年から5年間（2025～2029年度）「海洋環境の激変に立ち向かう JF 自己改革の断行」をスローガンに、運動方針の骨子として①漁業者を支える事業・経営改革の断行、②組織基盤の確立、③浜での中核的役割発揮による漁村・漁業への貢献、を3つの柱として掲げつつ、水産物の安定供給を通じた安全保障、沿岸域の環境・生態系保全と適切な資源管理、国境・沿岸域の監視強化や海難救助という「3つの防人」としての機能発揮も明示されました。

新運動方針の採択に向けて、JF 坊勢の竹中太作組合長と JF 山川町の川畑友和理事が意見表明を行い、竹中組合長は所得向上、販売力強化、消費拡大に向けた取組事例を紹介し、新たな収入源の確保の大切さを主張され、運動方針の提案内容に共感する旨を発表、川畑理事は藻場環境保全の活動取組の紹介を通じて、まずは漁業者が藻場のポテンシャルを正しく理解し、問題を解決したいと意見表明しました。

その後、全国漁青連の阿部誠二会長が採択文案を読み上げ、満場一致で採択され、特別決議も阿部国雄 JF全漁連副会長が読み上げ、「JFグループは、漁業者・国民の負託に応えるべく、協同組織として総合事業を展開する JF の強みを再確認し、事業・経営改革、組織基盤の確立、漁村・漁業への貢献の3つを柱とする JF の自己改革を、グループの総力を挙げて断行することをここに決議する」旨を朗読し、満場一致で採択され閉会となりました。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう